

ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国

面積 5765 km²

人口 30万5100人 (1996年央推計)

首都 バンダル・スリ・ブガワン

言語 マレー語

宗教 イスラーム教

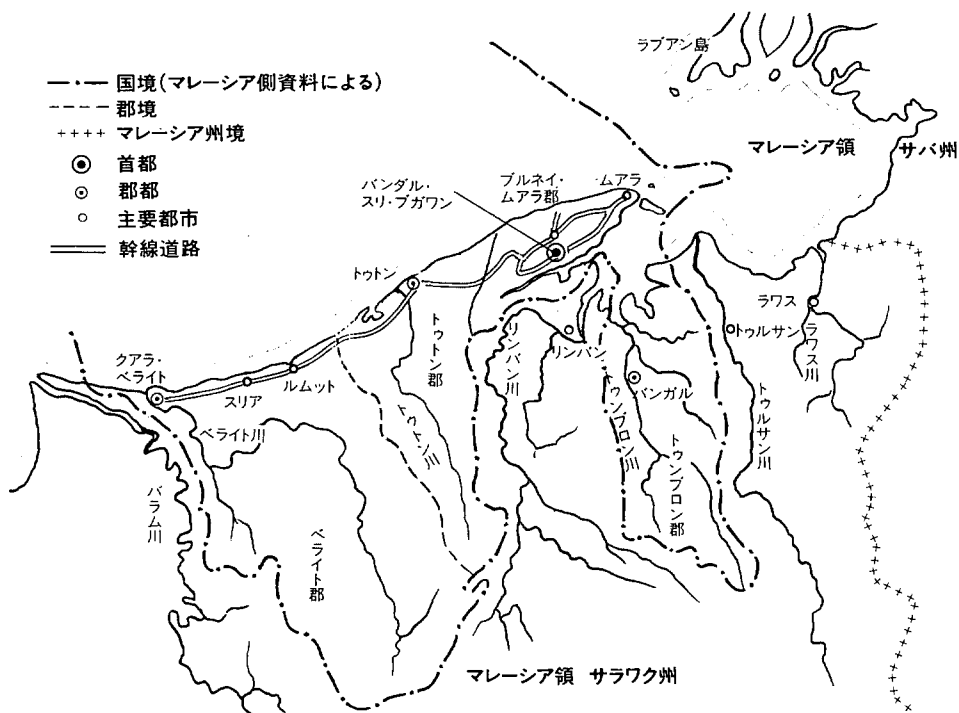
政体 王制

元首 スルタン・ハサナル・ボルキア国王

(1967年10月即位, 第29代)

通貨 ブルネイ・ドル (1967年6月に発行後, マレーシア, シンガポールと等価交換制を有していたが, 73年5月以降マレーシアとはこれを停止。同6月シンガポールと等価のまま変動相場制へ移行する)
1米ドル=1.4848Bドル 1997年平均

会計年度 暦年に同じ



期待遠のく経済の多角化

たけ した ひで くに
竹 下 秀 邦

概 況

東南アジアは1997年後半タイに発する通貨危機で激震に見舞われたが、「不思議の国」ブルネイでは何事もなかったかのように、国内での動揺は伝えられていない。国外のメディアだけでなく、国内で事実上唯一の新聞である*Borneo Bulletin*紙も関連ニュースを発信せず通貨危機が与えた影響はつかめない。

政治面では、王家に不名誉な「事件」が国外で報道された。真偽は断定し得ないが、事件が真しやかに語られるのも、国内政治が国民不在のまま王家の内輪事として行われているからであろう。政治については、この問題以外には1995年以來の憲法改訂問題を含め、特記すべきものは何も伝えられなかった。

経済面についても、1996年末にIMFが行った経済諸制度の改善と透明化の提案はこの1年全く無視されており、その実情は外からはよくわからない。だが、96年までの不動産景気は終わり、庶民が中古車買いに興味を示し出すなど金詰まりの傾向は見て取れそうである。

国内政治

ジェフリ殿下の蔵相辞任事件

2月25日ブルネイ国営放送は、「ジェフリ殿下が個人的理由で23日、自発的に蔵相を辞任した。ハサナル国王がその任を引き継いだ」と公表した。その後ジェフリの「個人的理由」は不透明のまま放置されたが、香港の*Asiaweek*誌(3月14日)が観測記事を掲載した結果、ブルネイ政府高官が「反論」の形で同誌に投書を出すこととなった。

まず記事の概要は、「ジェフリの辞任は、兄弟間の対立か、家族内の確執、もしくは純粋にビジネス上のことで起きたらしい。例えば、国王はかねてよりシェル石油会社の独占的地位に不満であり、政府石油公社総裁であるジェフリと意見

が合わなくなり、後者が蔵相の地位を去った」というものである。

内容の真偽は別として、記述はさして不穏当なものとは思えない。だが同誌は同日号の別記事で*New York Post*紙からの転載として、「元ミス・アメリカから数人の女性が過日ブルネイに国王の客人として招かれた際、事実上幽閉され、性行為を行うよう求められたとして同国王を訴えた」と伝えたのである。ブルネイ政府が反応を示したのは、こちらの記事が原因であったのかもしれない。

総理府高官の反論(*Asiaweek*誌4月11日号が全文掲載)の要旨は、「国王は元ミス・アメリカとは何ら知己もなく、また会ったこともない。ジェフリ問題は、観測記事にすぎず、殿下は個人的な理由で辞任した」とするものである。

国民は、国内メディアが報道しないため噂に揺れたが、それも下火になったころ*Asiaweek*誌がブルネイ問題特集を掲載した(9月12日号)。その長い記事に対して、今回は先の総理府高官とジェフリ殿下の弁護士が別個に反論したが、それらの要点は4月における総理府高官の反論の焼直しであった。国民や国外メディアに対する政府の態度表明は以上に尽きる。

一方アメリカ連邦裁判所は、8月になって国王とジェフリからの請求により「外国元首」としての免責特権を認めた。これで事件は一応解決したが、ブルネイ王家にとって不名誉を雪ぐ形での解決にはならなかったのである。

なおこの事件を契機に、メディア規制の強化が図られたことは、特筆に値する。政府がとった措置は、まず総理府に広報問題委員会を発足させ、また別に新聞編集者、新聞記者らを登録制にしたことである。おそらくシンガポールなどの厳格なメディア対策を見習って数年前から用意していたものを急遽実施に移したのであろう。上記のジェフリ事件に対する政府のメディアへの反応なども、シンガポール政府のやり方と似たものであることが指摘できる。

国王、親政への動き

上記ジェフリ蔵相の辞任は、ハサナル国王にとって、国王・首相・国防相に加え蔵相というもう一つの重要ポストを兼任することを意味した。ブルネイ国家が実はボルキア王家の私物である以上、次弟モハマドの外相職を含め、これらのポストは他家へは譲ることのできないものなのだろう。それにしても、モハマドとの分権が行われないのはなぜなのか、将来は優秀なテクノクラートへ重職を任せるのだろうかなど、疑問の残るところである。

ジェフリ辞任後の3月以降、ハサナルは、にわかに政府省庁巡りを開始した。

東ASEAN成長地帯構想のブルネイにおける担い手たる運輸・通信省、移民局と労働局を主管する内務省、それに開発省などを訪問したハサナルは、それぞれに要望を伝えた。これが定例化するものかどうか、しばらく観測が必要であるが、傾向としては、数年来の憲法論議がすっかり沙汰やみになったことを考慮すると、国王と使用人という関係を再確認する巡回であったように見える。

対 外 関 係

ブルネイはこの年、キューバ、ガボン、リビアの3国と外交関係を樹立した。1997年にはさしたる外交上の問題はなかったと言えるが、年後半に近隣諸国で発生した通貨危機に際して、ブルネイはタイミングよく援助の手を差し伸べ、アセアンにおける小国の存在意義を印象づけた(「経済」金融危機の項参照)。

7月1日の香港返還は、イギリスが香港に置いていたネパール人のグルカ兵4大隊中の1大隊をブルネイに常駐させていたことから、ブルネイにとってはとりあえず国防問題であったといえる。香港を中国に返還するとなれば、イギリスにとって極東におけるグルカ大隊の存在理由はなくなるという関係にあった。結局、ブルネイはイギリスとの取決めにより、1997年以降もイギリス軍所属のグルカ兵部隊1大隊を自国防衛に確保することができることとなった。

なおイギリス系の旧植民地に残る「ロンドン控訴院付託」問題では、8月の取り決めで、イギリス法制度との間で最後まで残っていた形式関係が修正された。法務相によると、1995年以来、刑事事件に関してはブルネイの控訴院が最終の控訴院となっていたが、一部の民事事件に関してはそのままに残された。今回の修正が実施された後は、訴訟の当事者が事前に書状でロンドン控訴院への付託に合意する場合のみ、その控訴権が残されることになる。

ブルネイにとって唯一の困難な外交課題はマレーシアとの領土問題である。国王は、この年もマレーシアへの公式訪問を行ったが、何の進展も見られなかった。

経 済

不振の拡大と景気の暗転

石油・天然ガスへの依存体質を改めようとする年来の願望は、依然として実現の見込みの乏しいものである。その上後述する年後半の近隣諸国における通貨危

機は、将来の見通しを一層暗いものになっている。

5年前に製造業振興の期待の星として開始された縫製業は、この数年不況下にあり、1997年には4番目の工場閉鎖が報道されている(*Borneo Bulletin* 紙, 7月10日)。また96年末まで高騰を続けた不動産価格は、97年初から供給過剰により下落に転じた。ブルネイ版のバブル崩壊が始まったようである。公共交通事情の悪いブルネイでは自家用車が必需品だが、庶民は財布の紐を締め始め、中古車への人気が高まった。だが不景気の到来で金融会社は97年後半から貸渋りに転じ、自動車販売台数は急速に低下しだしている。

なお9月後半、工業・一次資源省企業登録局は、登録企業・ビジネス件数を約4万7000件と公表したが(例により何時の時点かは不明)、うち活動中のものは6000件のみであり、不活動の原因として、(1)ビジネスの始め方を知らないこと、(2)登録後の経営理解不足、(3)外国人労働者使用に関する法的知識の不足、(4)ビジネス立地に関する専門知識の不足、などをあげている。

金融危機

1997年後半に近隣諸国は深刻な通貨危機に見舞われたが、ブルネイドルは、シンガポールドルとの1対1の等価交換制を維持し続けたことで、年末の対米ドル相場は1米ドル=1.664Bドルとなり、前年の平均値に対して18%の切下げに留まった。その結果年末までに約100%近く暴落したインドネシア通貨は論外として、マレーシア通貨やタイ通貨などに対しても数十パーセントの切上げとなっている。

1997年末時点では事態はまだ落ち着いていないが、この通貨危機はブルネイが根付かせようとしている工業化に大きなダメージを及ぼすはずである。またブルネイ政府の大きな財源となっている資産収入(95年で65.9%を占める)や、公表されていない海外投資収益も部分的には打撃を受けているものと思われる。

だが一方でこの金融危機は、ブルネイの資産規模の大きさを遺憾なく示した。この小国にして、資金状況の悪化した近隣諸国へ合計27億米ドル(タイへ5億米ドル、マレーシアへ10億米ドル、インドネシアへ12億米ドル)のスタンバイ・クレジットを与えたほか、シンガポール通貨の買い支えすら行ったのである。

第7次5カ年計画

1996年からの第7次開発計画は、97年2月末にようやく発表された。新計画では、全体の成長率を5%と見込むなかで、非石油部門には10%という高い成長率

公共投資計画(第7次計画による)

(単位:100万ブルネイドル)

	第5次計画(%)	第6次計画(%)	第7次計画(%)
社会サービス	1,231,392(33.3)	1,614,562(29.3)	1,978,327(27.5)
運輸・通信	712,884(19.2)	1,101,800(20.0)	1,401,968(19.5)
商業	343,535(9.3)	550,900(10.0)	907,655(12.6)
公益事業	755,152(20.4)	1,101,800(20.0)	1,577,827(21.9)
公共建設	365,994(9.9)	550,900(10.0)	632,827(8.8)
国防治安	280,371(7.6)	385,753(7.0)	528,098(7.3)
その他	10,671(0.3)	203,295(3.7)	178,298(2.4)
合計	3,700,000(100.0)	5,509,000(100.0)	7,200,000(100.0)

を設定し、なかでもサービス産業については、自国を「東アセアン成長地帯」への入り口と位置づける観光・貿易サービス・ハブ化構想(SHuTT)のもとに、11%の成長を期待している。なお石油部門に対しては、5年間の予想価格を1バレル当たり平均18米ドル=25Bドルとし、2%の成長を期待している。

この目標を実現するための公共投資計画(当初)は、表のとおりである。

新計画の成否を知る上で参考になるのは、第6次計画期間中の成長率が、わずか1.4%と低いものに終わったことである。原因は、1992～93年における石油価格の低迷にもよるが、産業の多角化が一向に進まなかったことにもよっている。統計の得られない製造業を除き、その他の運輸・通信、社会・個人サービス、および金融の4部門の5年間の平均成長率は、それぞれ2.5%、8.2%、3.7%であり、商業は-3%成長となっている。つまり成長率で注目されるのは副次的波及効果の少ない社会・個人サービスでしかなかったのである。

また第6次計画の不振の一因は、公共投資実績が当初予定の55%に当たる30億3300万Bドルにすぎなかったことにも求められよう。この期間、財政は、見かけ上赤字となっており、これが実績低下の理由の一つとみられる。

しかし、政府財政は、王家の乱費を抑え、1994年以降のように資産収入を歳入に戻せば、いまだ余裕はあるはずである。ただそうした対内的努力で公共投資を増やしたところで、多角化政策に反応しにくいブルネイ経済の構造・体質は、一向に変わりそうにない。97年の金融危機は、ブルネイの将来展望をますます暗い、袋小路に追いやったとの印象が深い。

(浜松大学教授)

1月1日 ▶国王、新年祝辞でイスラムの教えに反するもの、国民の道徳的価値に反するものなど外国の価値観に警戒を要請。

2日 ▶副内相Haji Abidin、海洋産業の振興、とくに観光海運を国民に要望。

4日 ▶マレー実業界が統合組織結成でガドン宣言。マレー系3実業団体がマレー商工会議所(DPPMB)のもとに統合することに同意。

3団体は、Persekutuan Peniaga-peniaga Melayu Brunei, Gabungan Perniagaan Bumi-putera, Persatuan Pembekal dan Pemborong Melayu Daerah Belait。

6日 ▶フィリピンと二国間航路設置で合意。

7日 ▶橋本日本首相がASEAN訪問の途次来訪。国王と会談。国王は、日本からの投資促進を要望。日米安保条約の再確認を歓迎。橋本首相、ブルネイ経済の多角化に協力すると言明。8日マレーシアへ向かう。

▶最高裁長官、法務官の不足による裁判処理の遅れで失望を表明。

10日 ▶空港当局、1996年に国際空港通過者が100万人に達した、と発表。到着52万9811人、出発52万2574人、中継1万8508人。

14日 ▶Malai運輸通信次官、省内サービス向上のためISO 9004基準を導入する、と発表。

15日 ▶Pehin Rahman Taib、中華総商会对して他の団体との協力を要請。

28日 ▶通信省次官、ベライト地区が東南アジアにおける石油ガス産業の地域プレイヤーとなるだろう、と語る。

30日 ▶BB紙、工業・一次資源省が諸産業を立地させるため団地を整備中と報道。現在74%のテクノロジーパークを建設中。

2月1日 ▶BB紙、中古車の輸入急増を報道。なお96年1月から9カ月間で1054台が到着。

6日 ▶内務省、不法入国者処分のための新

法を導入すると発表。罰則を強化。

7日 ▶断食明け大祭と農暦新年。国王、貧者への義捐金の少なさに遺憾の意を表明。

▶アメリカとのオープン・スカイ交渉妥結で今週仮調印。本調印は6月の予定。

14日 ▶オーストラリアと航空協定に調印。

22日 ▶国王、第7次開発計画(1996~2000年)で72億ドルを支出の予定と発表。

▶アメリカ太平洋艦隊司令官が来訪。

24日 ▶第13回独立記念日。

25日 ▶国営放送、ジェフリ蔵相の辞任を発表。国王は23日から蔵相の任を引き継ぐ。

26日 ▶BB紙、香港の中国返還後、ブルカ部隊はブルネイに駐留することになると報道。

▶イギリス国防相M. Portilloが来訪。武器貸与協定に調印(27日)。

28日 ▶国内の諸イمام、金曜日の礼拝時に、失業問題へ言及し、若者の怠慢さを批判。

3月1日 ▶開発省、科学技術促進戦略を発表。

3日 ▶南アフリカのマンデラ大統領が来訪。

5日 ▶『第7次計画書』発売される。

▶アメリカ太平洋空軍司令官、来訪。

10日 ▶総理府、メディア規制を強化。

11日 ▶国王、通信省を視察。

13日 ▶BB紙、シンガポール・ドルが過去18カ月で最低水準に下落したと報道。

15日 ▶法務相、ブルネイ・シェルのブルネイ人化で外国報道に反論。

17日 ▶国王、ムアラ港を視察。

19日 ▶タイのチャワリット首相が来訪。

24日 ▶総理府とシンガポール政府、両国は通貨相互交換制協定を廃止せずと共同声明。

▶法務相、知的所有権維持のため反海賊法を強化する、と言明。

26日 ▶内務相、中継旅行者に72時間の滞在を認めると発表。観光と貿易の促進のため。

31日 内務省、無許可出版物に憂慮を表明。

4月2日 総理府声明、4月1日に遡り現副文化青年スポーツ相を副蔵相に任命。

4日 キューバと外交関係樹立。

6日 イギリスとの共同軍事演習始まる。

10日 不法入国労働者約200人逮捕さる。

13日 副教育相、消費者社会から生産者社会への転換を要望。

16日 BB紙、ミネラル水輸入で規制強化、と報道。

17日 Hari Raya Aidli Adha(イスラーム教生贖祭)で国王、王国への中傷者に警戒するよう、呼びかける。

26日 ブルネイ航空社長、交代。

29日 国王、内務省・労働局を視察。

30日 ドイツ首相が来訪。製油所建設(12億^{ドル})の企業化調査を実施、投資促進と投資保護の協定、および商業団体の協力関係促進などに関する3件の覚書に調印。

海外からの投資が1億2200万^{ドル}に達した、と工業・一次資源省が発表。

5月4日 文化・青年・スポーツ省、マレー人問題で大会開催。マレー人の積極面、消極面を検討する。

7日 イスラーム暦1418年。

17日 通信相、近くマルチ・メディア・スーパーハイウェイを導入、と発表。

18日 総理府、大蔵省次官を1人増員。Hj Abdul Aziz。5月1日に遡り実施。

19日 法務相、ブルネイLNG社が1999年4月以降、対日ガス輸出を増量する予定と発表。

22日 BB紙、税関当局が数週間前にコンピュータ部品の輸入に課税通告した、と報道。

ブルネイ初の深海漁業船「Jih Yu 212(日友二一二号)」が台湾からムアラ港へ到着。1870万^{ドル}の中古船。

24日 シンガポールとオープン・スカイ協

定に調印。

25日 BB紙、政府事業に応札する小規模コントラクターは、応札書類提出の際今週から手数料の支払を義務化、と報道。

27日 国王、開発省へ業務の改善について要望。

6月4日 BB紙、無許可の両替商が暗躍中、と報道。近隣諸国通貨のみ取扱い。

BB紙、中等学校が学生の無規律さに困惑している、と報道。

通信省がcourier services企業に対して郵政局への登録を義務づけ。SHuTT2003につながる政策。

5日 保健省、コクサキー病(cocksackie)への警戒を要請。

10日 ガボン共和国と国交樹立。

12日 総理府、全ジャーナリストに対し総理府発行の記者証を取得するよう通告。7月15日から発効。

26日 BB紙、政府がこのほどBrunei Meat Export Co.を買収したと報道。

訪英中の国王、イギリス首相と会談。

30日 BB紙、タイの通貨危機でタイ人労働者が減少傾向、と報道。

7月10日 BB紙、繊維・縫製産業が不振と報道。

12日 BB紙、宗教局がゴルフ競技の行過ぎに警告、と報道。

15日 国王誕生日。満51歳。

19日 コタキナバル、ラプアンとの間でフェリー就航開始。

23日 製油所建設で台湾、日本と覚書を交換。日産6万^{バレル}(1億^{ドル})で輸出を指向。国内の現製油能力は日量9000^{バレル}。

28日 ブルネイ、化学兵器禁止国際条約を批准、第98番目。

8月2日 民間航空局、約5日前よりブル

ネイ上空が煙害を被っている、と発表。

11日 ▶「グルカ兵」に規律問題発生か。Kathmandu Postおよびブルネイ政府が発表。

21日 ▶法務省、イギリスとの間で「枢密院への控訴」に関して調印。

22日 ▶BB紙、煙害に対抗策なし、と報道。

25日 ▶国王、マレーシアを公式訪問。

27日 ▶国王が海外で初講演。アセアン・フットボール連盟の設立、学生の交換、共通の環境政策などを提言。

9月6日 ▶BB紙、大衆娯楽条例を報道。6月に発効した同条例は、カラオケやビデオアーケイドなどをすべて許可制としている。

9日 ▶政府、アメリカのAir TV Holdings社と民間航空機向けテレビ放送で協定。

▶ブルネイ・シェル社、新油田発見と発表。

15日 ▶教育省次官、2000年までに全ての小学校にコンピュータを導入する、と発表。

17日 ▶BB紙、政府官庁では、煙の度合いを測定することができていない、と報道。

18日 ▶政府、9月12日号の*Asiaweek*誌のジェフリ蔵相辞任問題の報道に対して、同誌に反論。

20日 ▶BB紙、不動産業が急激な家賃の低下に見舞われている、と報道。

22日 ▶BB紙、煙害に対する政府当局の怠慢に強い不満を表明。

24日 ▶保健省、煙害で全学校生徒に対してマスクの支給開始。

▶工業・一次産業省、企業活動状況調査を発表。

25日 ▶国軍の新司令官にHaji Abidin bin Pgn Ahmad准将を任命。

26日 ▶保健省発表、煙害監視機関の設置を発表。

29日 ▶開発相、環境危機に対処するため地域協力を提案。

30日 ▶総理府、5人の新次官を任命(総理府、内務省、教育省、文化・青年・スポーツ省など)。

10月1日 ▶リビアと外交関係を樹立。

10日 ▶BB紙、ブルネイがこのほど近隣諸国の金融危機に際してスタンド・バイ貸付救済スキームに参加したと報道。

20日 ▶太陽光発電装置を製造する合弁企業設立でイギリス電力会社と調印。

22日 ▶韓国ガス公社が1997年から2013年までの天然ガス供給協定に調印。

11月8日 ▶国王、インドネシアにスタンバイクレジット12億米ドル(19億Bドル)を提供。

14日 ▶BB紙、雇用者基金が難渋と報道。

15日 ▶BB紙、自動車販売台数が10月末以降急速に低下と報道。

16日 ▶ホテル業界と専門学校が、人材育成で覚書き交換。

28日 ▶BB紙、Rahman Taib工業相が国内の銀行業界による海外金融に対して警戒を要請。

12月2日 ▶BB紙、過去数日間インターネットと国内利用者とは繋ぐBruNet(Brunei information super highway)が利用不能と報道。

3日 ▶BB紙、採石業不況を報道。国内の法規が不十分なため、砂利・石の輸入はほとんど密輸となっている、と論評。

4日 ▶BB紙、東南アジア通貨変動を報道。自国通貨には言及せず。

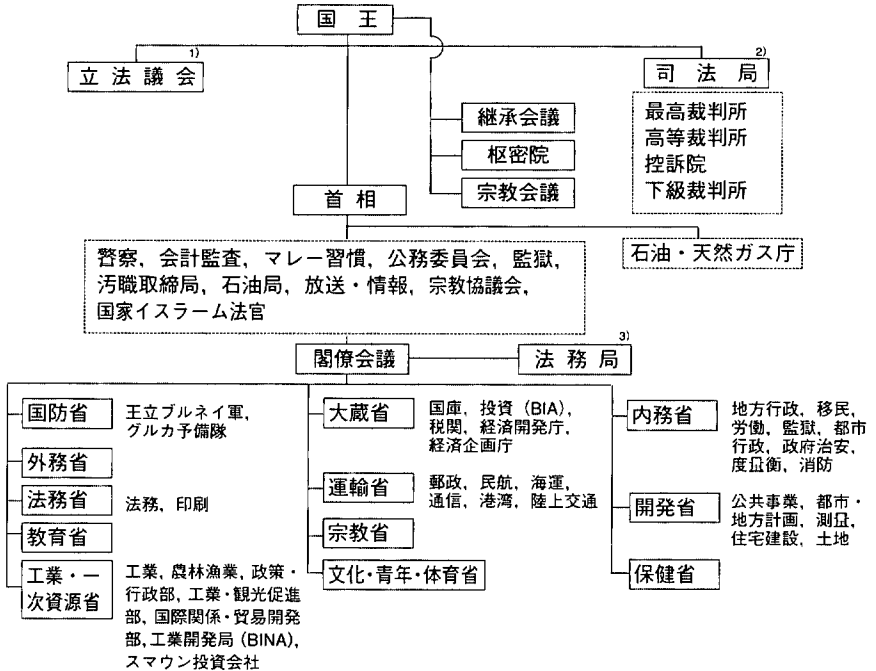
5日 ▶BB紙、「国内建設業は来年下降か」と報道。通貨不安のため。

15日 ▶ASEAN非公式首脳会談でASEAN財団設立の覚書に調印。とくに教育、訓練、保健、文化などの活動を組織・支援。ブルネイ100万Bドル拠出。

28日 ▶国王に初孫(女)誕生。

31日 ▶断食月、開始。

① 國家機構圖 (1997年12月末現在)



(注) 1) 議長は国王の任命。1984年2月の解散以後再会されていない。2) 判事は全員国王の任命。3) 政府法務顧問，法の起草，検察。

② 閣僚名簿

(1989年3月1日実施，97年末現在)

首相 (Sltan) Haji Hassanal Bolkiah
(国王が兼任)

国防相 同兼任

外務相 (Pgn.) Muda Haji Mohammad Bolkiah

大蔵相 (Pgn.) Muda Haji Jefri Bolkiah
1997年2月23日以降，首相が兼任。

内務相 (P. Dato Awang) Haji Isa Ibrahim
(兼首相・国王特別顧問〔総理府傘下〕官僚ポスト)

運輸相 (Dato) Zakaria bin Sulaiman

法務相 (Pgn.) Bahrin bin Sulaiman

教育相 (P. Dato) Abdul Aziz bin Sulaiman

工業・一次資源相 (P. Dato)

Awg Hj Abdul Rahman Taib

保健相 (Dato) Dr. Haji Johar bin Noordin

宗教相 (P. Dato) Ustaz Haji Mohammad Zain

開発相 (Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit

文化・青年・体育相

(Dato) Hj Hussein bin Yusof

(注) Pgn. = Pengiranは貴族の称号。

P. = Pehinは平民の最高位称号。

1 対米ドル為替レート (1米ドル=ブルネイ・ドル, 年平均)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
ブルネイドル	1.7924	1.6410	1.6513	1.6144	1.4732	1.4200	1.4100	1.4848

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, *Brunei Statistical Yearbook*, 各年版。

2 人 口

(単位:人)

		マレー人 ¹⁾	その他の原住民	華人	インド人 ³⁾	その他	合計
1960	センサス ²⁾	45,135	14,068	21,795	83,877
1971	センサス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1981	センサス	125,717	15,175	39,461	5,919	6,560	192,832
1991	センサス	174,319	15,665	40,621	...	29,877	192,832
1994	年末推計 ⁴⁾	190.6	17.2	43.8	...	32.9	284.5
1995	年末推計 ⁴⁾	197.1	18.0	45.8	...	35.1	296.0
1996	年末推計 ⁴⁾	204.0	18.1	46.3	...	36.7	305.1

(注) 1)1971年以降「マレー人」は「その他原住民」中のDusun, Murut, Bisayahなどを含むようになった。2)1960年の場合、本来の「その他の原住民」の多くは「マレー人」に含まれている可能性がある。3)91年以降はその他に含まれる。4)単位は1,000人。

(出所) 表1に同じ。ただし、1994、95年以降は、*Brunei Darussalam Key Indicators 1995/1996*。1996年は、経済計画・開発局の新聞発表(1997.5.17)。

3 財 政

(単位:100万Bドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
歳 入 ¹⁾							
租税・料金収入	1,610.0	1,465.5	1,292.3	1,143.8	1,099.5	1,231.4	...
所得税 ²⁾	1,518.6	1,365.2	1,178.9	1,029.1	988.7	—	...
資産収入 ³⁾	916.4	1,022.0	1,188.9	2,017.5	2,951.5	2,903.2	...
その他	180.0	198.1	248.4	254.5	267.1	271.6	...
合 計 (A)	2,796.4	2,685.6	2,729.6	3,415.8	4,318.1	4,407.2	...
歳 出							
経常支出(B)	2,328.5	2,390.1	2,596.4	2,707.9	2,649.1	2,792.7	...
既定費	458.0	445.8	460.2	426.0	414.2	424.2	...
普通支出	1,870.5	1,944.3	2,136.2	2,281.9	2,234.9	2,368.5	...
開発支出	462.0	369.8	460.8	689.9	734.5	863.7	...
合 計	2,790.5	2,759.8	3,057.2	3,397.1	3,383.7	3,656.4	...
諸 移 転 (C)							
開発基金移転	400.0	400.0	400.0	530.0	700.0	600.0	...
政府信託基金移転	224.0
資本・通貨調整
収 支 (A-B-C)	-22.1	-105.0	-266.8	-45.5	968.9	1,014.5	...

(注) 1)対外投資収益を含まず。2)所得税は有限会社の利益にのみ課せられる。3)ロイヤリティ、地代、賃貸料、利子、為替差益、土地、その他の政府資産収入。

(出所) *Brunei Statistical Yearbook*, 各年版。

4 産業別国内総生産

(1) 名目価格

(単位: 100万Bドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
農 林 漁 業	159.8	165.7	173.6	179.7	187.8	...
鉱工業・砕石業	3,096.0	2,835.9	2,626.1	2,453.4	2,769.3	...
電気・ガス・水道	61.6	64.1	67.3	69.8	79.2	...
建設	302.8	315.8	334.0	364.4	404.7	...
商業・飲食業	845.0	793.8	805.8	794.9	849.0	...
運輸・通信・倉庫	297.1	310.1	318.4	338.2	358.8	...
金融・保険・不動産	372.8	384.5	403.6	432.7	468.3	...
住宅所有	66.0	68.8	73.1	75.5	80.0	...
社会・個人サービス	1,568.4	1,782.9	1,947.5	2,152.5	2,390.3	...
(-) 銀行手数料	149.0	156.5	164.3	176.0	188.3	...
合 計	6,620.5	6,565.1	6,585.1	6,686.2	7,066.9	...
うち石油部門	2,753.3	2,541.3	2,535.3	...
同 比 率	41.8%	38.0%	35.9%	...
1人当り所得	25,415	24,515	23,833	23,502	24,100	...

(2) 1974年実質価格

農 林 漁 業	57.1	57.9	58.8	60.4	60.7	...
鉱工業・砕石業	2,198.1	2,072.5	2,027.6	2,028.6	2,061.7	...
電気・ガス・水道	31.0	32.1	32.2	32.7	33.7	...
建設	104.6	105.9	108.8	115.4	124.7	...
商業・飲食業	374.8	373.4	373.1	384.1	355.5	...
運輸・通信・倉庫	119.1	122.1	125.8	132.7	136.8	...
金融・保険・不動産	146.3	150.7	156.3	164.9	175.1	...
住宅所有	20.8	21.5	22.3	23.6	25.0	...
社会・個人サービス	792.1	871.5	927.0	997.2	1,062.6	...
(-) 銀行手数料	93.2	98.2	103.9	111.2	125.2	...
合 計	3,750.7	3,709.4	3,728.0	3,795.6	3,871.0	...
うち石油部門	2,150.8	2,129.6	2,105.6	...
同 比 率	57.7%	56.1%	54.4%	...
GDP成長率	4.04	-1.10	0.50	1.81	1.99	...

(出所) Ministry of Finance, Economic Planning Unit, Brunei Statistical Yearbook 1995, およ
びBrunei Darussalam Key Indicators 1995/1996.

5 貿易額

(単位: 100万Bドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
輸 出						
原油	2,024.6	2,036.4	1,785.6	1,549.8	1,475.8	...
石油製品	206.2	121.3	122.2	...	110.7	...
天然ガ	1,896.9	1,562.2	1,591.4	1,412.6	1,561.4	...
その他の	139.3	193.5	72.0	...	240.1	...
総 計	4,267.0	3,913.4	3,632.3	3,290.5	3,388.0	...
輸 入						
食糧・動物	247.3	239.3	228.9	326.6	324.3	...
化学製品	120.7	140.1	133.9	143.2	166.1	...
原料別製	526.9	545.4	602.4	629.6	908.9	...
機械・輸送機	736.1	1,061.1	1,514.1	1,171.5	1,033.5	...
雑製の	194.4	300.5	449.4	339.3	303.0	...
その他の	97.0	129.6	126.1	150.3	217.9	...
総 計	1,922.4	2,416.0	3,054.8	2,760.5	2,953.7	...

(出所) 表4に同じ。